

東海地震防災対策強化地域における LP ガス実態調査結果概要

1 実施者 日本LPガス協会

2 調査概要

(1) 目的

本調査は東海地震防災対策強化地域における公共施設を対象にLPガス業界としての災害時における役割や課題を明らかにし、自治体等に対するLPガスのアピール・提案・対策等に資することを目的とした。

(2) 実施方法

地震防災対策強化地域に指定されている8県263市町村と地域に指定されていない神奈川の市町村を追加した上で、都市ガス供給区域が含まれる市町村を選出、当該市町村(115)、同地域内の小中学校(1939)、福祉避難所等の施設(217)、合計で2271箇所を対象にアンケート調査を実施した。

3 調査結果の概要

(1) 自治体

都市ガス供給エリアの市町村を対象に調査した結果、避難所は都市ガス使用施設が49%、LPガス使用施設は51%とわずかではあるが、LPガスが上回っている。自治体においては阪神・淡路大震災におけるLPガスの復旧期間の短さとLPガスの二次災害の低さに対する認識が高いことから、LPガスの災害に強いエネルギーとしての評価はある程度定着しており、災害時に電気、都市ガス等のライフライン遮断の際LPガス機器が必要であると回答した自治体は60%以上あり、LPガス機器の備蓄はカセットコンロを中心にほとんどの自治体で保有しているものの、災害時には不足するという懸念を持っており、認識と実態との乖離が生じている。

(2) 小・中学校

都市ガス供給エリアの小・中学校では、LPガス使用施設が60%で、都市ガス使用施設の45%を上回る結果となった。熱エネルギー用途としては、空調は電気、厨房、給湯はガス、暖房は石油という特徴が現れている。緊急時のLPガス備蓄物資の保有率は、自治体からの回答よりも現場の保有率は低く、市町村役場と現場にギャップがある。

災害時での小・中学校の役割は災害時初期の学校スペースを利用した避難場所であり、お湯と炊き出しが最優先される。給食室を保有している学校が減少していることから、備蓄物資のカセットコンロ程度では災害時対応には不十分で、災害時にはLPガス事業者によるガスと機器の提供が不可欠との調査結果となった。

(3) 福祉施設

利用されているエネルギーは、LPガスが38%、都市ガスが60%と小・中学校施設に比較するとLPガスの普及は低く、福祉施設の所在が都市ガス導管敷設エリアに多いことが分かる。

福祉施設では空調・給湯設備として大型のエネルギー設備がかなり導入されているが、弱者保護の避難場所ということもあり、災害初期のお湯と炊き出しが最優先されるわけではなく、小・中学校とは相違している。

コージェネレーション設備は、非常用自家発電設備を保有しているものの、常設のコージェネレーションはほとんどなく、小・中学校と同様にカセットコンロ程度の備蓄では災害時

対応には不十分で、災害時には LP ガス事業者によるガスと機器の提供が不可欠との調査結果となった。

4 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

(1) 自治体等に対する取り組み

本調査を通じて都市ガス施設、LP ガス施設共に災害時対応エネルギーとして LP ガスのニーズが高いことが確認されたが、提供されるエネルギー用途では、小中学校、福祉避難所も含めて暖房、入浴等の提供を考えているケースは少ない。災害時に提供するエネルギー用途（炊飯・煮炊き、暖房、冷房、給湯、電気）を明確にすると共に、供給するエネルギーも明確にし、供給体制を整備することを自治体に働きかける必要がある。また、災害対応型エネルギーとして LP ガスの持つメリットについて、自治体に対し積極的な啓蒙を行い、LP ガスの常設設備化を積極的に促進する必要がある。

特に自治体（役所・役場）だけでなく、避難所としての現場である小・中学校や福祉施設の実態に応じた具体的な提案活動が急務である。

(2) 国に対する取り組み

現状の国の助成制度では、災害対応としてのエネルギーの併用化について、文部科学省の助成制度があるが、対象用途が厨房用に限定されている。厨房用以外も含めた他の用途（入浴用、暖房用、冷房用）に関して、同様な助成制度の整備を国に働きかけていく必要がある。また、対象とする施設も、学校施設だけではなく、福祉避難所、或いはその他の公共施設についても、同様な助成制度の構築が望ましいと考えられることから、文部科学省、厚生労働省等の関係各省への働きかけが必要である。

(3) ガス機器メーカーに対する取り組み

災害で停電時の場合でも着火・起動が可能な LP ガス機器の開発が必要である。特に、厨房用コンロは使用可能な機器が多いものの、給湯設備、暖冷房設備については使用可能な設備が少ないことから、停電時でも使用可能な LP ガス機器開発について、ガス機器メーカーは取り組む必要がある。

(4) LP ガス業界としての課題

災害時に避難所で提供されるエネルギー用途をまかなうのは、都市ガス施設・LP ガス施設ともに第 1 位はいずれも LP ガスであり、LP ガスに対する期待度は高い。今回の調査対象である東海地震防災対策強化地域の関係者は大震災に未経験ながらも行政としての取り組みを行っており、LP ガス業界も自治体や現場の避難所等と連携して、LP ガスを確実に供給するための体制整備を更に具体的に検討・実施する必要がある。

今回の調査で全体的に把握できたことは、LP ガスに関する情報提供不足である。電力・都市ガスの自由化拡大により、電化厨房・コージェネレーション・ESCO 事業等の営業活動が活発化していく状況にあり、災害時だけの LP ガスに対する期待感に止まらず、厨房・給湯・空調設備の常設化やコージェネレーション導入の提案等を積極的に展開する必要がある。

5 補助金確定額

15,894,803 円